



「地域脱炭素フォーラム 2025in 新潟」に佐渡市長が登壇します

環境省では、地域脱炭素に精力的に取り組む自治体や事業者、金融機関、学識者等による議論を通じて、「産官学金労言」など多様な主体を巻き込んだ地域脱炭素のムーブメントにつなげるため、全国各地で「地域脱炭素フォーラム」を開催しています。

11 月6日(木)に開催される「地域脱炭素フォーラム 2025in 新潟～地域脱炭素 2.0 に向けた官民連携の更なる強化～」へ、佐渡市長がパネリストとして登壇します。

記

1 日 時 令和7年 11 月6日(木) 午後2時 00 分～午後4時 30 分

2 会 場 朱鷺メッセ 国際会議室マリンホール(中央区万代島 6-1)

3 内 容

○基調講演

講演者:荒川 深雪氏 一正蒲鉾株式会社 コーポレート事業統括本部経営企画部次長

テーマ:脱炭素社会の実現に向けたいちまの取り組み

○パネルディスカッション①

テーマ:地域特性を踏まえた脱炭素の推進

ファシリテーター:植田 譲氏 東京理科大学工学部電気工学科・教授、工学部長

パネリスト:鈴木 康之氏 新潟県副知事

中原 八一氏 新潟県新潟市長

大塚 康裕氏 群馬県副知事

渡辺 竜五 新潟県佐渡市長 他

4 その他 取材・視聴にはお申込みが必要です。

詳しくは下記「環境省 HP」をご確認ください。

<https://www.env.go.jp/policy/region/decarbon-forum9.html>

本件についての問い合わせ先

佐渡市役所企画部総合政策課

担当:丹穂

電話(直通)0259-63-3802



地域脱炭素フォーラム2025 in 新潟

～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～



写真提供:新潟県

Program

- 14:00 開会挨拶 環境省
- 14:05 挨拶 鈴木 康之 氏 新潟県副知事
- 14:10 挨拶 中原 八一 氏 新潟県新潟市長
- 14:15 講演 「脱炭素社会の実現に向けたいちまさの取り組み」
荒川 深雪 氏 一正蒲鉾株式会社 コーポレート事業統括本部
経営企画部 次長
- 14:30 パネルディスカッション①
「地域特性を踏まえた脱炭素の推進」
- ファシリテーター 植田 譲 氏 東京理科大学 工学部電気工学科・教授、工学部長
- パネリスト 鈴木 康之 氏 新潟県副知事
中原 八一 氏 新潟県新潟市長
渡辺 竜五 氏 新潟県佐渡市長
大塚 康裕 氏 群馬県副知事
- 15:30 パネルディスカッション②
「地域資源・地域特性を生かした脱炭素の推進」
- ファシリテーター 長谷部 愛 氏 TBSラジオ気象キャスター/東京造形大学非常勤講師
- パネリスト 石坂 貴 氏 株式会社第四北越銀行 常務取締役
大西 健太郎 氏 株式会社カインズ くみまち推進統括部 統括部長
島村 隆宏 氏 新潟スワンエナジー株式会社 代表取締役
柳 一成 氏 松之山温泉合同会社まんま 代表
- 16:25 閉会挨拶 環境省

2025 THU
11.6
14:00-16:30

朱鷺メッセ国際会議室
(マリンホール)

新潟市中央区万代島6番1号



参加費

無料

定員:会場参加200名

来場・WEB共に事前申込制

申込締切

2025
11.4 TUE

お申し込みはこちら



脱炭素地域づくり

支援サイト



お問合せ

地域脱炭素フォーラム事務局 (株式会社ツクルス内)
MAIL: chiikidatsutanso-forum@itto.co

主催



協力

新潟県、新潟市、佐渡市、群馬県

地域脱炭素フォーラム2025 in 新潟

～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～



PROFILE

登壇者プロフィール 一覧



中原 八一 氏

新潟県新潟市長

1959年新潟市生まれ。明治大学政治経済学部卒業後、衆議院議員秘書を経て、1995年から新潟県議会議員を4期15年務める。2010年に参議院議員に当選し、国土交通大臣政務官（道路・港湾・海上保安担当）、参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会委員長を歴任。2018年に新潟市長に初当選し、現在2期目。「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現を目指す。



植田 譲 氏

東京理科大学 工学部電気工学科・教授、工学部長

1995年3月信州大学理学部物理学卒業。2007年3月東京農工大学大学院工学府卒業。東京農工大学、産業技術総合研究所、東京工業大学を経て、2014年より東京理科大学 工学部電気工学科。現在、教授。工学部長。主に太陽光発電システム技術と系統連系・エネルギーマネジメントに関する研究に従事。博士（工学）。日本太陽光発電学会、日本太陽エネルギー学会 理事。応用物理学会、IEEEなどの会員。



渡辺 竜五 氏

新潟県佐渡市長

昭和40年佐渡市生まれ。新潟県立相川高等学校卒業後、相川町役場（現在の佐渡市役所）に入庁。農林水産課長、総合政策課長などを歴任し、平成31年3月に退職。その後、民間企業の役員として観光振興等に携わり、令和2年4月に佐渡市長就任。現在2期目。市職員時代は、日本で初となる世界農業遺産認定に貢献。佐渡市長就任後は、地域循環共生圏の創出を目指し、「SDGs未来都市」や「脱炭素先行地域」の選定を受け、「佐渡島の金山」世界文化遺産登録された自治体として、持続可能な島づくりを目指している。



石坂 貴 氏

株式会社第四北越銀行 常務取締役

新潟県出身。1986年に株式会社北越銀行（現第四北越銀行）入行。営業店支店長を歴任後、ソリューション営業部長、執行役員営業統括部長などを務め、2023年6月から株式会社第四北越フィナンシャルグループの取締役地域創生推進本部副本部長ならびに株式会社第四北越銀行の常務取締役営業本部副本部長に就任。お客様や地域のサステナビリティの実現に向けた支援を通じて、地域創生を目指す。



島村 隆宏 氏

新潟スワンエネルギー株式会社 代表取締役

1972年生まれ。慶應義塾大学理工学部機械工学科卒業、同大学院理工学研究科修士課程修了。日本鋼管（株）（現JFEエンジニアリング）入社後、研究所勤務を経て、2013年より再生可能エネルギー事業担当。太陽光・風力発電プロジェクトの推進、国内最大級112MWバイオマス発電所のプロジェクトファイナンスでの事業化を主導。2023年よりコーポレートPPA・蓄電池事業責任者。2025年4月から現職で新潟でのエネルギー地産地消の実現に注力。アーバンエネルギー（株）取締役兼務。



鈴木 康之 氏

新潟県副知事

千葉県出身。東京大学法学部卒業。1998年4月に自治省（現在の総務省）入省後、島根県財政課長、総務省政治資金課課長補佐、選挙課企画官、山梨県総務部長などを歴任後、自治体国際化協会ロンドン事務所長、事務局長としての勤務を経て、2024年7月に新潟県副知事に就任。県政の主要課題の一つである脱炭素社会への転換に向けて、新潟県脱炭素社会の実現に関する条例の制定に携わるとともに、新潟県の気候に合わせた省エネ住宅「雪国型ZEH住宅」の普及促進などに取り組んでいる。



荒川 深雪 氏

一正簿記株式会社 コーポレート事業統括本部 経営企画部 次長

新潟市出身。2013年一正簿記株式会社入社。中期経営計画の策定や資本コストを意識した経営、事業改革プロジェクトの推進など、経営戦略全般に従事。IR活動やコーポレートガバナンス体制の強化にも注力。2024年に経営企画部にESG推進部を統合。経営戦略とサステナビリティを融合した企業価値向上を目指し、ESG戦略の策定・実行を通じたサステナビリティ経営の推進に取り組んでいる。



長谷部 愛 氏

TBSラジオ気象キャスター/東京造形大学非常勤講師

神奈川県出身。信州大学教育学部卒業後、テレビ局やラジオ局でキャスターやリポーター、ディレクターとして従事する。2013年からは気象キャスターとしてTBSラジオ等で活動。2018年からは東京造形大学で非常勤講師として教鞭をとる傍ら、天気からアートを分析する文化気候学の研究を行う。描かれた雨の降り方などから絵画が伝える気候変動についても注目・発信している。著書に「天気でよみとく名画 フェルメールのち浮世絵、ときどきマンガ」等



大塚 康裕 氏

群馬県副知事

昭和52年生まれ。東京大学法学部卒業。平成12年郵政省（現：総務省）に入省。岡山県総社市副市長、総合通信基盤局電気通信事業部安全・信頼性対策課長などを歴任。令和7年6月に群馬県副知事に就任。群馬県は「グリーンイノベーション群馬戦略2035」を策定し、地域脱炭素の領域で官民共創により全国に先駆け群馬モデルを創り出し、ヒト・モノ・カネ・エネルギーが域内で循環する自立分散型社会の構築に取り組んでいる。



大西 健太郎 氏

株式会社カインズ くみまち推進統括部 統括部長

米ビッツバーグ大学院公共政策修士、グロービス経営大学院MBA修了。アクセンチュア、日本コカ・コーラ、外資製紙メーカー、ミスミグループ本社を経て現職。地域課題解決と価値創造に資する「くみまち構想」を2021年に創設・主管。2050年目標「まちごとカーボンゼロ」に向け、商品・店舗等自社アセットを活かした地域脱炭素に資する各種共創プロジェクトを推進。グローバルホームセンター業界団体のScope3検討メンバー。



柳 一成 氏

松之山温泉合同会社まんな 代表

新潟・松之山温泉で「ひなの宿とせ」を運営するかたわら、地域資源を活かした持続可能なまちづくりに取り組んでいる。温泉を活用した地熱バイナリー発電や、雪国ならではの暮らしの知恵を活かしたエネルギー循環型の地域づくりを推進し、近年は「松之山温泉エコビレッジ構想」に取り組み、観光と環境の共生を軸に、次世代に残す温泉地域モデルの実現を目指している。